

JAMの主張

賃金・一時金確保、高度熟練技能 活動範囲拡大へ

2012 春季生活闘争 復興・再生へ

機関紙 J A M 2012 年 1 月 1 日発行 第 154 号

新年あけましておめでとうございます。

新しい年のスタートを全国の組合員・家族の皆様と一緒に慶びたいと思います。

昨年 2011 年は終生忘れられない年になりました。3 月 11 日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に亡くなられた方、未だに行方の分からない方、約 2 万人という最悪の自然災害となりました。加えて福島第一原子力発電所事故によって、多くの方々が避難生活を余儀なくされています。被災地のみなさんが一日も早く元の生活に戻れるよう、1 億 2 千万人の国民全体での支え合いが不可欠であると思います。

世界経済も予断を許さない状況にあると言えます。2008 年のリーマンショック対策として各国は財政出動など景気浮揚策をとってきたものの、そのことが財政悪化を招き、ギリシャやイタリアなど E U での財政危機が世界中に飛び火するのではとの不安も高まっています。

こうした環境の中で取り組む 2012 年春闘は、大震災によって被災した地域の復興・再生を成し遂げるためにも、約 500 兆円規模の G D P の 6 割を占めるといわれている個人消費を確実なものにし、景気の底支えを果たさなければなりません。そのためにもまずはしっかり賃金・一時金を確保する重要な取り組みとなります。

1999 年 9 月 9 日に結成した J A M は 13 年目の活動に入り、歴代役員や全国の仲間の力によって、確実に成果を積み上げてまいりました。さらに世の中に対するアピール力を高めるため、組織名に通称「ものづくり産業労働組合」を付加し、日本のものづくりをさらに発展させることに寄与する姿勢をアピールしました。

その一環として昨年春から厚生労働省からの委託事業として、多くの先輩方のお力も借り、旋盤・フライス盤・鋳造・機械保全などの分野で「高度熟練技能継承事業」に取り組みはじめました。本年もさらに活動範囲を広げ、日本のものづくりの強さを維持・発展させるため人材の育成をお手伝いし、日本の製造業における付加価値の半分を支えている中小企業の技能向上にも微力ながら着実に取り組んでいきたいと思ひます。

課題は山積していますが、全国の仲間と力を合わせ、連合が提唱している「働くことを軸とする安心社会」の実現めざし、今年も変わらぬ皆様のご支援、ご協力をお願いし、年頭のあいさつといたします。